

令和5年度広島市保健所運営協議会 会議要旨

1 開催日時

令和6年1月30日（火）13時30分から15時00分まで

2 開催場所

オンライン及び広島市役所本庁舎14階第7会議室

3 出席者等（委員14名中11名出席）

・委員（11名）

久保委員、大谷委員、土屋委員、中野委員、松田委員、荒木委員、江郷委員、山村委員、原委員、鉄村委員、御庄委員

・広島市保健所（13名）

上田保健部長（保健所長）、田畑保健部次長、加賀谷保健部次長（兼）市立病院担当部長、濱井保健部参与（事）健康推進課長、岩橋保健部医務監、小林医療政策課長、峠保健予防担当課長、高島感染症対策担当課長、田中食品保健課長、橋渡食品指導課長、小中環境衛生課長、岡医務・薬務担当課長、舟原管理担当課長

・事務局職員（2名）

・傍聴者（0名）

計 26名

4 会議要旨

(1) 委員長及び副委員長の選出

広島市保健所運営協議会条例第4条に基づき、委員の互選により、委員長は久保委員に、副委員長は山本委員と大谷委員に決定された。

(2) 議事1 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21（第3次）」素案の概要について

説明者：濱井保健部参与（事）健康推進課長

【質疑応答等】

（久保委員長）

健康寿命がしっかりと延びてきているのは大変素晴らしく、保健所衛生行政やお集まりの関係団体の様々な取組により達成されたものと考えられる。一方、個人レベルの生活習慣や健康づくりに関しては、達成できていない項目があるため、市民の年代別のライフステージに合わせた取組に、今後は更に力を入れていくという説明だった。特に食事の問題など、女性目線が非常に重要になってくる領域かと思う。まずは、この12年にわたる大きな計画について、データや背景を示していただいた。

(3) 議事2 新型コロナウイルス感染症に係る対応の振り返りとワクチン接種について

説明者：峠保健予防担当課長、高島感染症対策担当課長

【質疑応答等】

（久保委員長）

こちらも、大変誇るべきデータが出ている。広島市は、感染者数は非常に多かったが、死亡率

をここまで抑えられているのは、行政や関係団体の皆様の様々な取組の成果が如実に数字に表れているということだと思う。

(4) 議事3 サルモネラ食中毒の発生状況

説明者：田中食品保健課長

【質疑応答等】

(大谷委員)

サルモネラ菌は、以前は非常に多かったが、最近はほとんど無くなってきて安心していた。しかし、今回大きなサルモネラ食中毒が発生し、ショックを受けている。いわゆる調理者の食品衛生に対する関心や知識が乏しいことから起きたのかと考える。食品衛生法の改正により、一般的に HACCP に沿った衛生管理をしなければならなくなったが、ちょうどコロナの時期と重なり、なかなか浸透していないような気がする。私も、巡回指導時に HACCP について聞いても、知らない調理者が時々いる。ましてや、一般市民においては、HACCP のことを聞いたことすらないという感じがある。まだまだ私どもの努力不足を感じる。食中毒というのは、実際に調理される方が衛生管理をしっかり行うことが一番大切だと思う。これからも食品衛生にしっかり取り組んでいくので、よろしくお願ひしたい。

(久保委員長)

7 月 17 日に事案が発生し、廻り調査や鶏卵ネットワーク会議、市民啓発がどんどん進められ、8 月 25 日には広島市食品安全情報センターニュースで情報発信している。かなりのスピードで、保健所や業界の皆様が協力して、いろいろな対応をされていることが分かる。

(5) 議事4 旅館業法等の一部改正について

説明者：小中環境衛生課長

【質疑応答等】

(久保委員長)

差別防止の徹底は非常に重要な視点だと思う。「必要な研修の機会を与える」ために、国が研修ツールを作成することになっているが、これは既に配られているのか。

(小中課長)

現在は、研修について法律で決まったが、各旅館・ホテルに直接研修実施を依頼してもなかなか難しいところがあるため、国から各関係団体を通じて、旅館・ホテルへ資料やテキストなどの配布が進められている状況であり、まだ具体的には決まっていない。

(6) 議事5 病院等への院内感染防止対策を支援する取組について

説明者：岡医務・薬務担当課長

【質疑応答等】

(久保委員長)

耐性菌への対応も含めて難しい課題であるが、保健所と医療機関の先生方やスタッフが連携してネットワークを作って対応されているという報告だった。

(7) その他

(濱井参与)

能登半島地震において、本市から保健師等の応援派遣を行っているため、簡単に御報告する。

1月3日の夜に国から県に対し保健師等応援派遣依頼があり、1月4日に県から県内各保健所及び保健所設置市（本市、福山市、呉市）に対し縣市合同応援チームを結成し、派遣したいという相談があった。これを受け、本市も協力することになり、現在、石川県珠洲市に合同チームを派遣している。珠洲市は輪島市と並んで被害が多かった地域であり、人口1万2千人、約5000世帯、高齢化率52.7%と高齢化が進んでいる。インフラの状況は、電気が一部復旧しているが、水道は全域断水状態が続いており、携帯トイレや仮設トイレ、自衛隊が設置したお風呂を活用していると聞いている。派遣期間は1月6日から2月末までで、1チーム保健師2人と事務1人の3人を順番に派遣している。本市からは1月15日から22日までと1月20日から27日までの2チームを派遣した。主な活動内容は、避難所での健康相談や健康チェック、衛生環境のチェックを行った。また、避難所以外でも、ビニールハウスや自宅、自宅駐車場等で過ごされている方が多かったため、地域を巡回し安否確認や健康状態のチェックを行うとともに、地域マップ作りを行った。要配慮者が避難する1.5次避難所や、ホテルなどの2次避難所への誘導も行ったが、これらの施設は既に一杯となっている状況のようだ。現在は県のチームが応援に行っており、昨日からは孤立集落の巡回が始まったと聞いている。また、1月15日付けで国から派遣期間の延長依頼があり、3月末まで延長することになった。本市からは3月15日から3月末まで3チームを派遣する予定である。この公衆衛生チームとは別に、現地には、DMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、日赤、リハビリ、歯科医師、薬剤師、福祉等の様々なチームが派遣されており、対策本部は非常に混乱している。対策本部の調整支援を行うのはDHEAT（1チーム医師、保健師、事務等の5人）であるが、この派遣依頼もあり、本市からは2月22日から3月1日まで1チームを派遣する予定である。保健師等の派遣については、4月以降も依頼があれば、できる限り協力したいと考えている。

(久保委員長)

私自身も1月6日から本部に加わり、データ管理の仕事をしている。その中で、2週間経っても避難所では食事が足りず、1日1食の場所もあり、従来の災害対応と比較すると時間が掛かっているが、これは半島で道路状態も悪くアクセスが難しいことが影響している。こうした中、全国から支援が集まっており、医療に関して、DMATは東日本大震災を超える過去最大規模の派遣である。また、国が1月の段階で3月末まで派遣すると決めていることは珍しく、それだけ地域が厳しい状況にある。ここで一つ注目されるのが、支援を受け入れる行政の方々の健康管理が大丈夫なのかということだ。珠洲市の人口1万2千人を支えているのは、約600人の行政の方々であり、この方々の健康管理が立ち行かないと市民サービスが成り立たないため、行政官あるいは医療従事者も含めた支援者向けの健康管理が始まっている。産業保健という働き手の健康管理を行い、働き手を支えることができないと、市民へサービスを届けることができなくなってしまう。私自身はデータ管理により、市役所職員の7割が市民対応に従事していることや、2割が2週間後の段階でまだ1日も休めていないといったデータを集めて、すぐに相談したい方には産業医を紹介するなど、いろいろな取組を行っている。こうした取組から、支援する力や発信する力を持つ団体と行政が一緒になってチームを組んで、市民を支える体制を作ることが重要であることが災害時には如実に表れてくる。能登は広島から遠いが、我々もいつか南海トラフ地震で被災するかもしれないため、これは支え合いであり、広島市の体制を見つめ直し教訓を得る機会でもある。是非、この話題も団体の中で共有していただければと思う。